主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	生活文化部	
	17027	飛灰再資源化事業		課名	環境課 廃棄物対策G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	07:低炭素・循環型社会の構築			款	04:衛生費
	施策の方向	02:ごみの減量化、リサイクルの推進			項	02:清掃費
戦略プロジェクト	-		目		02:塵芥処理費	
事業予定期間	H 22 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

目的・概要	対象	市民、事業者
	目的	廃棄物を溶融処理する過程で日々発生する溶融飛灰を全量再資源化处理し、これに含まれる貴重な金属資源を再資源化するとともに、最終処分量・ゼロを維持することで環境への負荷の低減を図る。
概要	ごみ溶融処理施設から発生する溶融飛灰は、溶融施設稼働以来、薬剤処理・セメント固化し、最終処分場に保管してきたが、最終処分場の残余容量が溶融飛灰発生量の1年分程度となったことから、平成22年度以降、山元還元方式により再資源化处理を行っている。これにより、溶融飛灰に含まれる亜鉛・鉛等の金属資源を再資源化するとともに、最終処分場での保管量・ゼロを継続する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	○溶融飛灰再資源化处理業務委託 (処理量700t)		○溶融飛灰再資源化处理業務委託 (処理量700t)	○溶融飛灰再資源化处理業務委託 (処理量700t)	
	溶融飛灰再資源化处理量 処理量実績 616t				
事業の計画・実績	計画額	事業費	42,000千円	42,100千円	42,100千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	42,000千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	36,161千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	総人件費	844千円	0千円	0千円	
	一般職員	706千円	0千円	0千円	
	所要人員	0.09			
	会計年度任用職員等	138千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		37,005千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	溶融飛灰再資源化処理量	活動	計画値	700	700
				実績値	616	
				単位	ト	ト
	名称	溶融飛灰再資源化率 再資源化量/発生全量	成果	計画値	100	100
				実績値	91	
				単位	%	%
名称			計画値			
			実績値			
			単位			

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 最終処分場の容量確保のため、最終処分場に保管しているセメント固化した飛灰の処理方法を検討する。また、日々発生する溶融飛灰は、再資源化処理業者から山元還元処理が容易な性状に変えることが出来れば処理単価を安価にするとの提案を受けたことから、溶融施設(灰処理設備)の改良工事を検討する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 令和2年度予算として、山元還元以外の方法によりセメント固化した飛灰を試行的に処理する経費を計上した。また、令和2年度のみ溶融処理施設大規模整備事業において、灰処理設備の改良工事を実施することとした。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 当事業により、日々発生する溶融飛灰を再資源化処理業者へ引き渡すことができ、最終処分量・ゼロを維持することができた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 当事業により、最終処分量・ゼロの維持とともに、溶融飛灰に含まれる貴重な金属資源を再資源化することで、環境への負荷低減を図ることができた。なお、再資源化処理業者の改修工事により溶融飛灰の搬出が制限される期間があり、発生量676tに対して処理量が616tとなった。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 令和2年度において、現在最終処分場に保管しているセメント固化した飛灰の搬出及び処理を試行的に着手する予定であるが、大規模災害により処理業者までの運搬ルートが絶たれ、日々発生する溶融飛灰を再資源化処理業者に引き渡すことが困難になることを想定し、仮保管場所として最終処分場にどの程度の容量を確保すべきか検討する必要がある。	今後の方向性 ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 セメント固化した飛灰については、焙焼や理立など山元還元以外の処理方法も視野に入れた試行的な処理に取り組む。これを踏まえ、本市にとって最適な処理方法を選択し、確保すべき容量の算定や次年度以降の処理計画を検討する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 処理計画を作成することで、セメント固化した飛灰を計画的に処理することができ、最終処分場の容量確保により大規模災害時においても継続的な廃棄物処理が可能となる。	
対応時期		通年	

【1次評価者】	生活文化部 環境課 廃棄物対策グループリーダー 山際 文則
【最終評価者】	生活文化部 環境課長 村田 博

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	A	A		

令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		42,000 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	42,000 千円
	令和2年度への繰越額	千円